

令和4年度一般会計決算概要(剰余金)

令和5年7月31日 主計簿締切り時点  
(単位: 億円、単位未満切捨)

予算(補正後)

決算

歳入

歳出

歳入

歳出

前年度剰余金	23,263
公債金収入	624,789
[建設公債]	87,270
[特例公債]	537,519
税外収入	60,553
税 収	683,590
○ 主なもの	
・ 所 得 税	220,190
・ 法 人 税	137,870
・ 消 費 税	221,610

[歳入予算額]  
1,392,195

前年度からの繰越額	224,272
歳出予算額	1,392,195
○ 主なもの	
・ 社会保障関係費	409,391
・ 文教及び科学振興費	88,127
・ 国債費	240,716
・ 地方交付税交付金等	175,133
・ 防衛関係費	58,104
・ 公共事業関係費	80,532
・ 中小企業対策費	14,185
・ エネルギー対策費	21,968
・ その他	304,035

[歳出予算現額]  
1,616,468  
(前年度からの繰越額  
を引くと1,392,195)

前年度剰余金	247,535
(含む繰越財源)	
公債金収入	504,789
[建設公債]	87,269
[特例公債]	417,519
税外収入	73,595
税 収	711,373
○ 主なもの	
・ 所 得 税	225,216
・ 法 人 税	149,397
・ 消 費 税	230,792

[収納済歳入額]  
1,537,294

179,528	翌年度への繰越額
0	令和3年度までに発生した剰余金の使用残額
113,084	歳出の不用
▲ 79,173	歳入の増▲減
支出済歳出額	1,323,855
○ 主なもの	
・ 社会保障関係費	438,680
・ 文教及び科学振興費	86,692
・ 国債費	238,697
・ 地方交付税交付金等	175,133
・ 防衛関係費	55,286
・ 公共事業関係費	81,263
・ 中小企業対策費	33,960
・ エネルギー対策費	20,014
・ その他	194,127

[支出済歳出額]  
1,323,855  
(財政法第41条剰余金を  
加えると1,537,294)

179,528	翌年度への繰越額	}	差引剰余金(財政法第41条) 213,439 → 令和5年度の 歳入へ繰入れ
0	令和3年度までに発生した剰余金の使用残額		
113,084	歳出の不用	}	新規発生剰余金 33,910
▲ 79,173	歳入の増▲減		
	地方交付税交付金等 財源 ▲ 7,616		
	純剰余金		26,294 (財政法第6条)

[参考] 令和4年度剰余金の内訳

区 分	金 額
1 収納済歳入額	1,537,294
2 支出済歳出額	1,323,855
3 財政法第41条剰余金	213,439 (1-2)
4 前年度までの剰余金の使用残額	0
5 繰越予算財源	179,528
6 新規発生剰余金	33,910 (3-4-5)
歳入の増▲減	▲ 79,173
歳出の不用	113,084
7 地方交付税交付金等財源増	7,616
8 財政法第6条の純剰余金	26,294 (6-7)

(注) 計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。なお、文中における符号「0」は単位未満である。